

平成31年度

予算特別委員会資料

総務財政部総務財政課

平成 3 1 年度事業及び予算の概要

総務財政部総務財政課には、総務係、財政係、情報管理係の 3 つの係があります。総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、行政不服審査制度、文書の管理に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理、その他財政に関する調整を、情報管理係は、電算システム及びネットワークの管理及び運用、情報化の推進、情報セキュリティに関することを行っています。

主な歳出予算

目	係	事業名	主な事業	予算額
一般管理費	総務係	一般管理運営事業	車両輸送管理委託業務、会議録等作成委託業務等	35, 234 千円
文書広報費		文書管理事務	例規システム及び文書管理システムの運用等	8, 085 千円
情報管理費	情報管理係	情報管理事業	電算システム等保守支援業務、内部情報系パソコンの更新等	153, 530 千円
財政管理費	財政係	財政管理事業	財務会計システムの運用	12, 102 千円
社会福祉総務費		国民健康保険特別会計繰出事業	国民健康保険特別会計繰出事業	309, 792 千円
老人福祉費		介護保険保険事業特別会計繰出事業	介護保険保険事業特別会計繰出事業	535, 691 千円
		後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療特別会計繰出事業	105, 404 千円
保健衛生総務費		水道事業会計補助及び出資事業	水道事業会計出資事業	239 千円
		病院事業会計補助及び出資事業	病院事業会計補助及び出資事業	485, 717 千円
都市計画総務費		下水道事業会計補助及び出資事業	下水道事業会計補助及び出資事業	1, 234, 299 千円
元金		元金償還金事業	公債費償還事業	1, 857, 848 千円
利子		利子償還金事業		149, 120 千円
公債諸費		公債事務事業		158 千円

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
16～ 17	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	118,000	120,000	△ 2,000	自動車重量税の総額の407/1,000が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 117,000 (H31地方財政計画＝対前年 1.025)
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	45,000	45,000	0	地方揮発油譲与税の総額の42/100が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 47,000 (H31地方財政計画＝対前年 0.983)
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	2,000	0	2,000	森林環境税の総額の9/10が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。(制度創設当初は、森林環境税の総額の8/10が譲与され、段階的に9/10に移行する。)
16～ 17	3	1	利子割交付金	利子割交付金	6,000	4,000	2,000	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。 前年度交付見込額 8,000 (H31兵庫県見込＝対前年 0.781)
16～ 17	4	1	配当割交付金	配当割交付金	30,000	30,000	0	県民税配当割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。 前年度交付見込額 30,000 (H31兵庫県見込＝対前年 0.964)
18～ 19	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	27,000	30,000	△ 3,000	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。 前年度交付見込額 27,000 (H31兵庫県見込＝対前年 1.000)
18～ 19	6	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	760,000	740,000	20,000	地方消費税額の1/2に相当する額が市町村に交付される。 前年度交付見込額 765,000 (H31兵庫県見込＝対前年 0.998)

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	7	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	285,000	299,000	△ 14,000	ゴルフ場利用税の7/10が市町村に交付される。 前年度交付見込額 299,000 (H31兵庫県見込＝対前年 0.95)
18～ 19	8	1	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	34,000	54,000	△ 20,000	自動車取得税の66.5/100が市町村に交付される。 前年度交付見込額 69,000 (H31兵庫県見込＝対前年 0.489)
18～ 19	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	18,000	0	18,000	自動車税環境性能割のうち、徴税费相当額を控除した後の金額の65/100が市町村に交付される。
18～ 19	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,000	11,000	0	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。 前年度交付額 11,905
18～ 19	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	35,000	28,000	7,000	減収補てん特例交付金（個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額の一部を補てんする交付金） 前年度交付額 30,511 (H31地方財政計画＝対前年 1.29)
20～ 21	12	1	地方交付税	地方交付税	3,610,000	3,700,000	△ 90,000	・普通交付税 3,010,000 H31地方財政計画の地方交付税総額は対前年比1.1% ・特別交付税 600,000
20～ 21	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	6,000	7,000	△ 1,000	交通事故の発生件数及び人口集中地区人口を基礎に地方公共団体ごとに算定される。 前年度交付見込額 6,000
24～ 27	16	2	総務費国庫補助金	総務費補助金	2,391	0	2,391	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金
		3	総務費委託金	総務管理費委託金	20	15	5	自衛隊員募集事務の委託に係る交付金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
26～ 29	17	1	総務費県負担金	総務費負担金	6,241	6,140	101	商工事務負担金 128 農林水産事務負担金 110 消防事務負担金 59 民生事務負担金 2 保健衛生関係事務負担金 189 土木事務負担金 5,753
		2	総務費県補助金	総務費補助金	826	732	94	市町の振興支援に係る交付金 ・コミュニティバスの運行分 200 ・狩猟期間中に実施するシカ緊急捕獲拡大対策分 26 ・アライグマ・ヌートリアの捕獲・安楽死等処分分 600
34～ 35	19	1	一般寄附金	一般寄附金	1,300	2,000	△ 700	一般寄附金
34～ 37	20	2	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,200,000	750,000	450,000	財政調整基金繰入金
			国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	2,000	2,000	0	国際交流基金繰入金
			地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	7,597	8,027	△ 430	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	2,296	2,376	△ 80	福祉基金繰入金
36～ 37	21	1	繰越金	前年度繰越金	100,000	100,000	0	前年度繰越金
36～ 37	22	3	病院事業会計貸付金 元利収入	貸付金元利収入	30	30	0	300,000×0.01%

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
38～ 41	22	6	雑入	雑入	26,394	31,648	△ 5,254	諸収入 68 兵庫県市町村振興協会市町交付金 20,410 内部情報系システム使用料負担金 14 公会計システム負担金 5,902
40～ 41	23	1	臨時財政対策債	臨時財政対策債	610,000	810,000	△ 200,000	臨時財政対策債

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目	事 業							
44～ 47	2	1	一般管理費	一般管理運営事業	35,234	36,523	△ 1,289	国庫支出金	20	報酬 ・行政不服審査会委員報酬	80
								そ の 他	58	旅費 ・行政不服審査会委員費用弁償等	20
								一般財源	35,156	需用費 ・消耗品費	226
										役務費 ・通信運搬費	21,933
										委託料 ・顧問弁護士委託料 ・車両輸送管理委託料 ・会議録等作成委託料 ・電話交換業務委託料	12,736 1,432 7,089 673 3,542
										使用料及び賃借料 ・有料道路通行料等	16
										工事請負費 ・庁舎関連工事	123
										負担金、補助及び交付金 ・兵庫県弁護士会人権救済負担金	100
48～ 49	2	1	文書広報費	文書管理事務	8,085	6,222	1,863	一般財源	8,085	委託料 ・文書管理システム保守料 ・例規集更新業務委託料 ・システム改修業務委託料	6,376 796 4,658 922
										使用料及び賃借料 ・例規システム使用料等	1,709

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予算見積概要
	款	項	目 事業						
64～ 67	2	1	情報管理費	153,530	109,802	43,728	国庫支出金	2,391	旅費 22
							一般財源	151,139	需用費 5,173 ・消耗品費 4,873 ・機器修繕料 300
									役務費 1,993 ・接続サービス料 1,439 ・光回線使用料 554
									委託料 83,630 ・電算処理業務委託料等
									使用料及び賃借料 35,436 ・機械使用料等
									備品購入費 18,639 ・電算用機器購入費
									負担金、補助及び交付金 8,637 ・中間サーバ・プラットフォーム利 用負担金等
68～ 69	2	1	財政管理費	12,102	30,663	△ 18,561	その他	5,916	報償費 93 ・講師謝礼等
							一般財源	6,186	旅費 104
									需用費 487 ・消耗品費 99 ・印刷製本費 387 ・食糧費 1

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予算 説明 ページ	科目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
										委託料 11,355 ・財務会計システム保守料 785 ・公会計システム保守料 1,182 ・財務書類作成支援業務委託料 8,833 ・債権管理事務委託料等 555 使用料及び賃借料 23 ・有料道路通行料等 負担金、補助及び交付金 40 ・地方財務協会負担金
88～ 89	3	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別 会計繰出事業	309,792	322,625	△ 12,833	国庫支出金	33,682	国民健康保険特別会計繰出金 309,792
								県支出金	111,433	
								一般財源	164,677	
98～ 101	3	1	老人福祉費	介護保険保険事業 特別会計繰出事業	535,691	524,993	10,698	国庫支出金	2,565	介護保険保険事業特別会計繰出金 535,691
								県支出金	1,282	
								一般財源	531,844	
				後期高齢者医療特 別会計繰出事業	105,404	110,300	△ 4,896	県支出金	79,053	後期高齢者医療特別会計繰出金 105,404
								一般財源	26,351	
126 ～ 127	4	1	保健衛生総務費	水道事業会計補助 及び出資事業	239	73,800	△ 73,561	一般財源	239	水道事業会計出資金 239

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目						
				485,717	562,124	△ 76,407	一般財源	485,717	病院事業会計補助金 403,932
									病院事業会計出資金 81,785
168 ～ 169	8	4	都市計画総務費	1,234,299	1,339,721	△ 105,422	一般財源	1,234,299	下水道事業会計補助金 974,376
									下水道事業会計出資金 259,923
222 ～ 223	12	1	元金	1,857,848	1,767,751	90,097	そ の 他	61,677	償還元金 1,857,848
							一 般 財 源	1,796,171	
222 ～ 223	12	1	利子	149,120	143,251	5,869	一 般 財 源	149,120	償還利子等 149,120
			公債諸費	158	158	0	一 般 財 源	158	・ システム保守料 131 ・ 起債償還手数料等 27
222 ～ 223	14	1	予備費	50,000	50,000	0	一 般 財 源	50,000	予備費 50,000

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

《歳入》

平成３１年度地方消費税交付金（社会保障財源化分） 295,200千円

《歳出》

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 4,909,235千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	福祉タクシー	24,231			2,296	2,200	19,735
	老人措置	22,322			3,000	1,900	17,422
	緊急通報体制等整備	3,704			43	300	3,361
	高齢期移行助成事業	6,527	2,804			300	3,423
	障害者給付金給付事業	35,175	9,798			2,500	22,877
	自立支援給付事業	596,383	445,405			15,200	135,778
	地域生活支援事業	73,240	39,559		369	3,300	30,012
	障害者（児）等支援事業	2,033	1,016			100	917
	重度障害者医療費助成事業	51,816	25,895			2,600	23,321
	高齢重度障害者医療費助成事業	43,195	21,589		7,700	1,400	12,506
	児童福祉事業	41,637	10,239		510	3,100	27,788
	乳幼児等医療費給付事業	116,817	36,693			8,100	72,024
	こども医療費給付事業	58,294	11,302			4,700	42,292
	障害児通所支援等給付事業	92,540	69,241			2,300	20,999
	母子家庭等医療費給付事業	8,713	2,880			500	5,333
	保育所運営事業	1,257,688	797,849		28,785	43,600	387,454
	生活保護支給事業	296,237	235,452			6,100	54,685
	小計	2,730,552	1,709,722	0	42,703	98,200	879,927
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	309,792	145,115			16,600	148,077
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	535,691	3,847			53,800	478,044
	後期高齢者医療事業	492,434			30	49,800	442,604
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	105,404	79,053			2,600	23,751
	小計	1,443,321	228,015	0	30	122,800	1,092,476
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	485,717				50,600	435,117
	健康増進事業	43,706	3,768		2,853	3,700	33,385
	後期高齢者医療健康診査事業	4,199			3,534	100	565
	感染症予防事業	145,847				14,700	131,147
	母子保健事業	51,841	2,516			5,000	44,325
	未熟児養育医療事業	4,052	3,037			100	915
	小計	735,362	9,321	0	6,387	74,200	645,454
合計		4,909,235	1,947,058	0	49,120	295,200	2,617,857

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

平成31年度予算 加東市都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園、下水道整備等の都市計画事業や土地地区画整理法に基づいて行う土地地区画整理事業などに要する費用に充ててを目的とした地方税です。

平成31年度の都市計画税（215,200千円）は、次のとおり都市計画事業費等（1,001,542千円）の財源として活用します。

【平成31年度都市計画税の使途】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	269,200	243,860	7,654	17,686
公園整備	0	0	0	0
下水道整備（雨水処理含む）	45,320	45,260	18	42
地方債償還	196,422	0	59,333	137,089
下水道事業会計地方債償還	490,600	0	148,195	342,405
合 計	1,001,542	289,120	215,200	497,222
※一般財源のうち都市計画税の割合			30.2%	

